

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第90期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社) 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月	第90期 平成27年3月
売上高 (百万円)	100,666	100,231	104,757	112,869	115,788
経常利益 (百万円)	4,885	4,723	5,364	6,704	5,464
当期純利益 (百万円)	2,746	2,320	3,084	3,738	3,045
包括利益 (百万円)	2,865	2,330	3,917	4,499	5,392
純資産額 (百万円)	36,603	38,397	41,755	45,587	50,677
総資産額 (百万円)	67,032	72,291	74,522	81,778	86,119
1株当たり純資産額 (円)	1,772.42	1,856.80	2,015.90	2,182.23	2,422.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.37	117.76	156.55	189.70	154.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	50.6	53.3	52.7	55.5
自己資本利益率 (%)	8.1	6.5	8.1	9.0	6.7
株価収益率 (倍)	8.7	9.6	10.8	9.6	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,273	3,719	3,933	5,245	4,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871	2,331	3,856	3,381	3,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	847	680	608	594	878
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,217	13,892	13,426	14,769	14,650
従業員数 (人)	1,061 〔216〕	1,055 〔206〕	1,080 〔221〕	1,121 〔239〕	1,155 〔248〕

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月	第90期 平成27年3月
売上高 (百万円)	75,784	76,709	79,150	84,348	82,221
経常利益 (百万円)	3,540	3,590	3,621	4,333	3,033
当期純利益 (百万円)	2,216	1,930	2,263	2,720	1,862
資本金 (百万円)	4,603	4,603	4,603	4,603	4,603
発行済株式総数 (千株)	20,353	20,353	20,353	20,353	20,353
純資産額 (百万円)	33,715	35,009	37,178	39,586	41,982
総資産額 (百万円)	56,706	61,776	61,966	66,032	68,068
1株当たり純資産額 (円)	1,711.39	1,777.07	1,887.21	2,005.14	2,126.53
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	28.00	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(10.00)	(12.00)	(14.00)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.49	97.97	114.87	138.04	94.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	56.7	60.0	59.9	61.7
自己資本利益率 (%)	6.8	5.6	6.3	7.1	4.6
株価収益率 (倍)	10.8	11.6	14.7	13.2	21.5
配当性向 (%)	21.3	24.5	24.4	21.7	31.8
従業員数 (人)	691 〔105〕	679 〔92〕	697 〔83〕	688 〔89〕	688 〔97〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第86期の1株当たり配当額24円は、当社の創業140周年記念配当4円を含んでおります。また、第88期の1株当たり配当額28円は、中間配当に当社の債券発行60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

大正14年9月	株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
昭和15年12月	東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
昭和27年2月	東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
昭和31年2月	東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
昭和32年1月	名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
昭和32年9月	大阪工場開設
昭和35年5月	札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
昭和37年4月	福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
昭和39年4月	浦和工場開設
昭和43年4月	鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
昭和48年8月	滋賀工場開設
昭和48年9月	ミクニペイント株式会社株式を取得(平成26年1月株式譲渡により連結対象から除外)
昭和51年1月	社名を「コニシ株式会社」に改称
昭和56年4月	大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
昭和61年5月	栃木工場開設
昭和63年9月	子会社水口化学産業株式会社を設立
平成2年7月	ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
平成2年10月	事業部制を導入
平成4年10月	滋賀第二工場開設
平成6年8月	本社事務所を移転
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年7月	子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)
平成8年10月	小西儀株式会社と合併
平成9年5月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年11月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
平成10年12月	コニシ工営株式会社株式を取得
平成11年4月	子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
平成11年10月	丸安産業株式会社株式を取得
平成13年4月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
平成13年11月	子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
平成14年4月	日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得
平成14年5月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場)
	子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股份有限公司を設立
平成15年2月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
平成15年5月	子会社ボンド販売株式会社を設立
平成15年7月	上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖)
	サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得
平成16年2月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
平成16年7月	子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
平成17年5月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資でKony Sunrise Trading Co.,Ltd.を設立
平成20年3月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)
平成22年1月	子会社KF Instruments India Pvt.Ltd.を設立
平成22年10月	関連会社Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を設立(平成25年8月持分追加取得により子会社化)
平成24年5月	品質システム審査登録制度ISO9001自己適合宣言 (ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所・栃木工場・浦和工場)
平成24年7月	子会社ボンド物流株式会社を設立
平成24年9月	栃木物流センターを開設
平成25年7月	子会社ボンドケミカル商事株式会社と共同出資でPT.KONISHI INDONESIAを設立
平成25年11月	近畿鉄筋コンクリート株式会社株式を取得
平成26年1月	矢沢化学工業株式会社株式を取得
平成26年12月	滋賀物流センターを開設

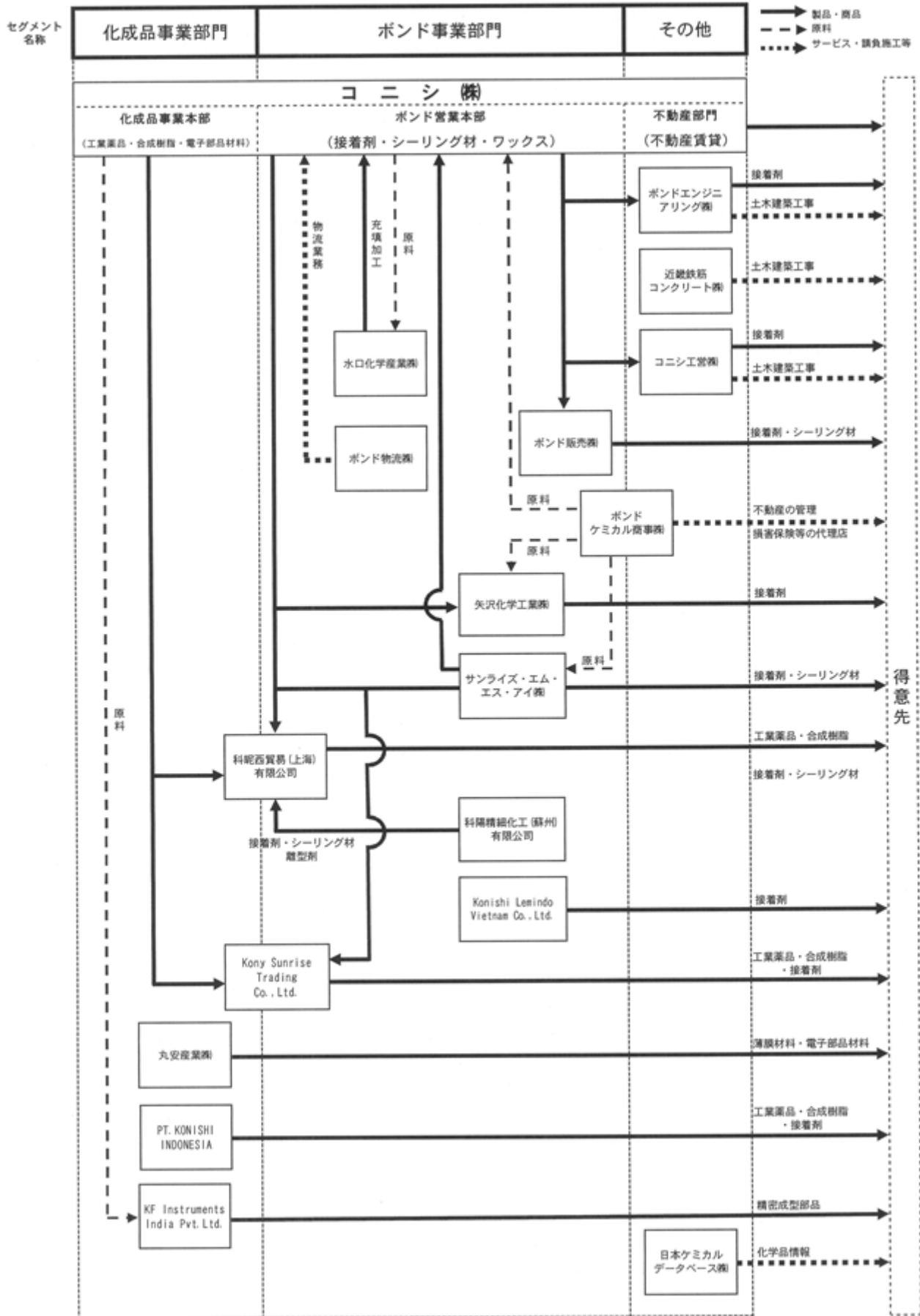
3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社18社で構成されており、接着剤・シーリング材を中心に製造販売するボンド事業と化学品の専門商社である化成品事業およびその他の事業を営んでおり、相互に協力して事業活動を展開しております。

各事業の区分とセグメントの区分は同一であり、各セグメントの区分における当社および当社の子会社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	国内/海外	主要な会社
ボンド 事業部門	接着剤、シーリング材、プラスチック用離型剤、床用ワックス、工業用両面テープの製造販売	国内	当社、水口化学産業(株)、ボンド販売(株)、矢沢化学工業(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.
	ボンド事業における原料の仕入販売	国内	ボンドケミカル商事(株)
	製品倉庫の管理業務請負	国内	ボンド物流(株)
化成品 事業部門	工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料、薄膜材料、医薬品原料、接着剤・シーリング材の仕入販売およびエタノールの製造販売	国内	当社、丸安産業(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司
	プラスチックの精密成型部品の製造販売	海外	KF Instruments India Pvt.Ltd.
その他	土木建築工事の請負業	国内	ボンドエンジニアリング(株)、コニシ工営(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)
	化学品データベースシステムの販売	国内	日本ケミカルデータベース(株)
	損害保険の代理店業務	国内	ボンドケミカル商事(株)
	不動産賃貸業	国内	当社

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】
 (連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業㈱	滋賀県甲賀市	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンドケミカル商事㈱	大阪市中央区	80	ボンド事業部門	100.0	4人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。また、当社所有不動産を管理しております。
ボンドエンジニアリング㈱	大阪市鶴見区	100	その他	100.0	2人	当社から接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産の賃貸および資金の貸付を行っております。
ボンド販売㈱	大阪市中央区	50	ボンド事業部門	100.0	-	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
日本ケミカルデータベース㈱	東京都千代田区	203	その他	100.0	1人	当社が、資金の貸付を行っております。
ボンド物流㈱	栃木県下野市	10	ボンド事業部門	100.0	1人	当社の物流業務を請負っております。
矢沢化学工業㈱	群馬県邑楽郡	30	ボンド事業部門	100.0	-	当社から接着剤等を仕入れております。
近畿鉄筋コンクリート㈱	兵庫県尼崎市	15	その他	73.3	1人	
サンライズ・エム・エス・アイ㈱	堺市西区	315	ボンド事業部門	71.1	2人	当社のシーリング材の一部を生産しております。
丸安産業㈱	大阪市中央区	100	化成系事業部門	60.8	2人	当社は、取引先への仕入債務に対する保証を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
コニシ工営㈱	札幌市北区	30	その他	59.0	1人	当社から接着剤等を仕入れております。
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	1,600 (千US\$)	ボンド事業部門 ・ 化成系事業部門	100.0	4人	当社から接着剤、シーリング材および合成樹脂を仕入れて販売している他、当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
PT.KONISHI INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	800 (千US\$)	化成系事業部門	100.0 (10.0)	2人	当社から接着剤・合成樹脂を仕入れて販売しております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	650	ボンド事業部門	91.3 (21.3)	4人	当社の技術支援により接着剤等の製造を行う他、当社が、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	20 (百万THB)	ボンド事業部門 ・ 化成系事業部門	91.3 (21.3)	2人	当社から接着剤・合成樹脂を仕入れて販売しております。また、当社が金融機関からの借入債務に対する保証を行う他、資金の貸付を行っております。
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	2,000 (千US\$)	ボンド事業部門	75.0	2人	当社の技術支援により接着剤の製造を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	375 (百万INR)	化成系事業部門	66.6	2人	当社から原材料の一部を仕入れて精密成型部品の製造販売を行っております。また、当社が、資金の貸付を行っております。
台湾丸安股份有限公司	中華民国台北市	10 (百万NT\$)	化成系事業部門	60.8 (60.8)	-	

- (注) 1 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しており、(内書)は間接所有割合であります。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 3 ボンドケミカル商事㈱、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKF Instruments India Pvt.Ltd.は、特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	768〔185〕
化成品事業部門	177〔14〕
その他	153〔47〕
全社(共通)	57〔2〕
合計	1,155〔248〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
688〔97〕	38.87	14.65	6,138

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	559〔89〕
化成品事業部門	62〔6〕
その他	10〔-〕
全社(共通)	57〔2〕
合計	688〔97〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合(昭和48年8月15日結成)が組織され、平成27年3月31日現在の組合員数は492人です。子会社では、サンライズ・エム・エス・アイ(株)において労働組合(昭和49年10月31日結成)が組織されており、平成27年3月31日現在の組合員数は78人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和などの各種政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、新興国における経済成長の減速や、円安による原材料価格の上昇、消費税増税後の個人消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動を大きく受け、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が大きく減少する状況となりました。

土木建築業界においては、インフラ関連を中心とした補修・補強工事およびストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。しかしながら、作業員不足による工事着工および完工の遅れも見受けられてきております。

自動車業界においては、国内は低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長や円安の影響により総じて堅調でありました。

電子・電機業界においては、スマートフォンなどの携帯端末市場は好調に推移しましたが、全体としては依然として厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,157億88百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益53億12百万円(前年同期比18.0%減)、経常利益54億64百万円(前年同期比18.5%減)、当期純利益30億45百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、消費税増税の影響により、戸建て住宅の着工戸数が大きく減少したことから、内装工事用接着剤、戸建て用シーリング材およびテープ等の売上が前年を下回りました。

産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤は前年並みで推移し、パネル用途向けウレタン系接着剤は売上を伸ばしました。一方、自動車シート用離型剤は前年実績を下回りました。

土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事向け接着剤や工法の売上が堅調に推移しました。また、ビル、マンション等のリニューアル工事向け補修材の売上は、夏場以降に受注が持ち直しましたが、工事発注が集中している首都圏以外の地域で年度末にかけて低迷いたしました。

一般家庭用関連においては、ホームセンターにおける新規定番商品獲得や、メディアを活用した販促活動等により手芸関連製品が売上を伸ばしたものの、全体としては前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は新規連結子会社組み入れの影響もあり562億27百万円(前年同期比2.1%増)となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇、新製造所等への設備投資による減価償却費の増加もあり営業利益は43億3百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。堅調だった建築塗料向けの商材は、需要減により前年実績を下回りました。

電子・電機業界向けにおいては、光学関連向け樹脂が好調でありましたが、メディア関連向けが不調で全体としては売上が前年実績を下回りました。

自動車業界向けにおいては、北米向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の影響により不調であり、売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高491億69百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益3億83百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移し、また、前期からの持ち越し工事および当期の受注工事が予定よりも早く完工したこともあり売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高103億91百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は6億17百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少額は1億18百万円となりました(前期は13億43百万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が40億57百万円(前年同期比11億87百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が33億24百万円(前年同期比57百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が8億78百万円(前年同期比2億84百万円増)となったことによるものです。この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は146億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億57百万円(前年同期比11億87百万円減)となりました。

これは、法人税等の支払額が29億5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が52億85百万円、減価償却費が16億58百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億24百万円(前年同期比57百万円減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が31億5百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億78百万円(前年同期比2億84百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額が6億11百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産実績(t)	前年同期比(%)
ボンド事業部門	117,806	23.7
化成品事業部門	-	-
その他	-	100.0
合計	117,806	22.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 化成品事業部門はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。
 3 その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。また、前年同期は、前連結会計年度中に連結除外となった法人に係る生産実績を記載しておりました。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ボンド事業部門	56,227	2.1
化成品事業部門	49,169	0.4
その他	10,391	17.5
合計	115,788	2.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、政府による経済・金融政策の効果や原油価格の下落に伴う調達コストの削減等が下支えとなり、企業部門を中心に景気の回復基調が続くと思われま。また、昨年4月の消費税増税後に冷え込んだ個人消費も、企業収益の改善が実質賃金の上昇にまで波及すれば本格的な回復局面に入るものと思われま。

一方で景気の回復・円安基調がもたらす人件費・原材料価格の高騰に加え、中国をはじめ新興国の景気減速など下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観視できる状況ではないと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートしております。継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、強い生産と物流体制の更なる構築、また、研究開発のスピードアップを図り、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めてまいりま。

ボンド事業部門においては、コア事業と位置づける汎用、住宅関連、建設関連事業で販売の拡大、次の柱となる土木、産業資材分野、海外への積極展開を図ってまいりま。生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んでいきます。

化成品事業においては部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指してまいりま。

また、関係会社3社を中心に展開する工事請負事業(土木建設工事業)をボンド、化成品に次ぐ主力事業へと育成すべく事業展開してまいりま。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減すべく努力してまいりま。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものでありま。

(1) 海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、インド、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしてまいりま。販売拠点といたしましては、中国の科昵西貿易(上海)有限公司、タイのKony Sunrise Trading Co.,Ltd. およびインドネシアのPT.KONISHI INDONESIAがあります。生産拠点といたしましては、中国の科陽精細化工(蘇州)有限公司、ベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.およびインドのKF Instruments India Pvt. Ltd.があります。この内、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.およびKF Instruments India Pvt. Ltd.は、現地での販売拠点を兼ねてまいりま。

しかしながら、これら拠点での活動は、各国の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力してまいりまが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品事業部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けま。また、化成品事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めてまいりま。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかしながら、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義を重視した製品開発を行い、国際的な品質管理システムI S O 9001の品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております(平成24年5月以降は自己適合宣言にて運用)。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況変動によるリスク

化成品事業部門の主な販売商品であるI T関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列又は提携

契約会社名	相手先	国名	系列又は提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT. LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1) 初期使用料 2) 継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

6【研究開発活動】

当社グループでは『生産者が一万本作った商品でも、お客様には買った一本が全て』の品質方針のもと、顧客や社会のニーズに応えるトップ製品の開発に注力しております。

当社では、既存分野での接着剤、建築用シーリング材等の製品開発を継続しているほか、新分野での製品開発も積極的に推し進めました。また、海外関係会社向けの製品開発や、数年先の実現を目指した新素材、新技術の研究開発も継続しております。環境対策面では、引き続き製品個々の環境対策に取り組んでおります。

現在、研究開発は当社研究所(浦和研究所・大阪研究所・基礎研究所)を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し技術水準の一層の向上に取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド事業部門

主に当社研究所が中心になり、『ナンバーワンを誇れる製品開発』を基本姿勢として一般家庭用、工業用および土木建築用の接着剤や補修材、工業用および建築用シーリング材、両面粘着テープ、自動車用離型剤並びに業務用のワックス・洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度において、工業用接着剤の分野では、住宅・建材業界、電子・電機業界、自動車業界、包装資材業界向けに、また、土木建築用接着剤、建築用シーリング材の分野では、土木補修・建築補修業界向けに、その他の分野でもそれぞれの業界向けに新製品の導入や新規用途の開発を積極的に進めました。

いずれの分野においても当社製品のシェアを拡大するために、継続的な製品の性能向上や生産性改善による原価低減にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は14億91百万円となりました。

(2) 化成品事業部門

特記すべき事項はありません。

(3) その他

特記すべき事項はありません。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,157億88百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益53億12百万円(前年同期比18.0%減)、経常利益54億64百万円(前年同期比18.5%減)、当期純利益は30億45百万円(前年同期比18.6%減)となりました。当社グループにおきましては、当連結会計年度を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に取り組んでまいりました。しかしながら、消費税増税の影響による戸建て住宅の着工戸数減少、原材料価格やエネルギーコストの上昇、新製造所等への設備投資による減価償却費の増加の影響を受けました。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,157億88百万円となりました。セグメント別には、ボンド事業部門では562億27百万円(前年同期比2.1%増)、化成品事業部門では491億69百万円(前年同期比0.4%増)、その他では103億91百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

詳しい内容については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照ください。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は964億87百万円、売上総利益は193億円となりました。売上総利益率は16.7%となり、前連結会計年度の売上総利益率17.5%から若干下降いたしました。これは、主に原価の低減と経費節減などコストダウンに継続して取り組んだものの、原材料価格やエネルギーコストが上昇したほか、新製造所等への設備投資による減価償却費が増加したこと等によるものです。

なお、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は14億91百万円であり、売上原価に占める割合は1.5%であります。前連結会計年度の研究開発費は15億58百万円であり、売上原価に占める割合は1.7%でありました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より73百万円増加し6億24百万円となりました。増加の主な要因は、受取利息が9百万円、受取配当金が10百万円増加したほか、貸倒引当金戻入額(営業外収益のその他に含めて表示しております。)が16百万円増加したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度より1億50百万円増加し4億72百万円となりました。増加の主な要因は、製品補償引当金繰入額を1億円計上したこと等によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少額は1億18百万円となりました(前期は13億43百万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が40億57百万円(前年同期比11億87百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が33億24百万円(前年同期比57百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が8億78百万円(前年同期比2億84百万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は146億50百万円となりました。

なお、詳しい内容につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当連結会計年度の資金需要は、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は36億49百万円でありました。設備投資の内容は、製造設備の維持・更新のほか、当社栃木工場での製造所の建設、滋賀物流センターの建設等への投資であります。

なお、セグメントごとの設備投資等の内容につきましては、「第3 [設備の状況] 1 [設備投資等の概要]」をご参照ください。

(4) 新会計基準の適用等について

退職給付に係る会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(a) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

(b) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資は、ボンド事業部門においては、当社工場の製造設備の更新に加え、栃木工場に外装タイル用および床施工用弾性接着剤専用の新製造所を建設いたしました。また、西日本の物流拠点として滋賀工場敷地内に物流センターを建設いたしました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は27億22百万円となりました。

化成品事業部門においては、KF Instruments India Pvt.Ltd.の製造設備の更新に加え、工場を拡張すべく用地を取得いたしました。この結果、当事業に係る設備投資額は2億90百万円となりました。

その他に係る設備投資額は3億63百万円となりました。

各報告セグメントに分配していない全社資産に係る設備投資額は2億72百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・一般家 庭用接着剤・ シーリング材・ プラスチック用 離型剤製造設備	592	610	21	2,288 (93,200)	-	3,513	70 〔49〕
滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	"	物流倉庫	915	60	114	- (-)	-	1,091	- 〔-〕
栃木工場 (栃木県下野市)	"	工業用・一般家 庭用接着剤製造 設備	812	667	10	545 (55,251)	-	2,036	53 〔18〕
栃木物流センター (栃木県下野市)	"	物流倉庫	657	13	42	392 (23,553)	-	1,105	- 〔-〕
浦和工場 (さいたま市桜区)	"	工業用・一般家 庭用接着剤・床 用ワックス・洗 剤製造設備	100	31	3	71 (12,481)	-	206	14 〔10〕
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品事業 部門	エタノール製造 設備	106	8	2	- (-)	-	117	3 〔6〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	ボンド事業 部門	総合研究所	238	0	68	8 (3,606)	-	316	53 〔2〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	"	"	290	-	64	- (-)	-	355	56 〔-〕
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門 化成品事業 部門 全社	本社管理業務 管内販売業務	339	10	66	5 (1,296)	-	421	148 〔3〕
東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売業務	3	3	4	- (-)	-	11	126 〔4〕
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	製品保管	73	1	2	387 (17,076)	-	464	- 〔-〕
(大阪市中央区)	その他	賃貸事務所	146	-	0	504 (621)	-	651	- 〔-〕

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。

4 滋賀物流センターおよびエタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。

5 滋賀工場の既存設備の一部を滋賀物流センターに変更しております。

6 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
水口化学産業 (株)	本社・工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・一 般家庭用接 着剤充填加 工設備	31	58	1	- (-)	-	91	16 〔27〕
ボンドケミカ ル商事(株)	本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門 その他	本社管理 業務 管内販売 業務	11	-	0	42 (116)	-	53	7 〔-〕
ボンドエンジ ニアリング(株)	本社 (大阪市鶴見区)	その他	本社管理 業務 管内販売 業務	0	13	2	266 (972)	-	281	25 〔6〕
"	東京支店 (東京都墨田区)	"	管内販売 業務	2	16	0	- (-)	-	19	17 〔3〕
矢沢化学工業 (株)	本社・工場 (群馬県邑楽郡)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務 壁紙施工用 接着剤製造 設備	122	124	2	138 (9,077)	-	388	41 〔6〕
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	本社 (堺市西区)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	85	3	29	454 (3,439)	0	573	35 〔9〕
"	岡山工場 (岡山県勝田郡)	"	工業用接着 剤・シーリ ング材製造 設備	410	238	9	174 (22,411)	-	832	40 〔35〕
丸安産業(株)	本社 (大阪市中央区)	化成品事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	11	0	4	196 (245)	-	213	26 〔-〕
コニシ工営(株)	本社 (札幌市北区)	その他	本社管理 業務 管内販売 業務	8	5	0	50 (788)	0	65	20 〔6〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
科陽精細化工 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	ボンド事業 部門	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	552	191	8	- (-)	-	752	26 〔2〕
KF Instruments India Pvt.Ltd.	本社・工場 (インド共和国ハ リヤナ州)	化成品事業 部門	精密成型 部品製造 設備	50	140	4	146 (8,136)	-	340	62 〔-〕
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム社会主 義共和国ビンズオ ン省)	ボンド事業 部門	工業用接 着剤製造 設備	97	44	2	- (-)	-	144	27 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	栃木物流センター (栃木県下野市)	ボンド事業部門	物流倉庫	618 (注) 1	181	自己資金	平成27年 3月 (注) 1	平成27年 9月 (注) 1
〃	栃木工場 (栃木県下野市)	ボンド事業部門	製造設備	450	255	〃	平成26年 7月	平成27年 8月 (注) 2
KF Instruments India Rvt.Ltd	インド共和国 ハリヤナ州	化成品事業部門	工場用地 拡張および 設備新設	496 (注) 3	356	増資資金およ び当社からの 貸付金	平成25年 7月	平成27年 10月 (注) 3

- (注) 1 投資予定金額の総額を前連結会計年度の204百万円から618百万円に、着手年月を平成26年10月から平成27年3月に、完成予定年月を平成27年3月から平成27年9月に変更しております。
 2 完成予定年月を前連結会計年度の平成27年3月から平成27年8月に変更しております。
 3 投資予定金額の総額を前連結会計年度の443百万円から496百万円に、完成予定年月を平成27年1月から平成27年10月に変更しております。
 4 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	5	20,353	2	4,603	2	4,182

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	193	122	1	3,251	3,619	-
所有株式数(単元)	-	30,735	1,934	28,411	30,490	2	111,862	203,434	10,320
所有株式数の割合(%)	-	15.11	0.95	13.96	14.99	0.00	54.99	100.00	-

- (注) 1 自己株式611,347株は、「個人その他」に6,113単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	1,663	8.17
小西 信一郎(注)4	大阪府吹田市	1,485	7.29
コニシ共栄会(注)3	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,160	5.70
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	611	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	422	2.07
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	361	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2-3-18	342	1.68
計	-	7,155	35.15

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
 3 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。
 4 小西信一郎氏は平成27年1月15日に逝去されましたが、相続に伴う名義書換が未了のため、平成27年3月31日時点の株主名簿に基づき記載しております。

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年6月3日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年5月27日現在で866千株(4.26%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として共同保有者のうち三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	483	2.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	30	0.15
計	-	866	4.26

- 6 三井住友信託銀行株式会社から平成26年1月9日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月31日現在で539千株(2.65%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として各共同保有者の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	467	2.30
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	72	0.35
計	-	539	2.65

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,732,100	197,321	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 10,320	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720	-	-
総株主の議決権	-	197,321	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	611,300	-	611,300	3.00
計	-	611,300	-	611,300	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	130,564
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	611,347	-	611,347	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益性を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努めることで安定した配当を実施する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年30円(中間配当15円、期末配当15円)の配当を実施いたします。

また、内部留保金については、生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、物流体制の強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月24日 取締役会決議	296	15
平成27年6月19日 定時株主総会決議	296	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,210	1,216	1,954	2,137	2,282
最低(円)	900	950	997	1,521	1,740

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,032	1,969	1,956	2,029	2,070	2,092
最低(円)	1,823	1,793	1,787	1,870	1,930	1,955

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	大丸 智夫	昭和20年8月29日	昭和43年4月 平成10年3月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成24年5月 平成25年4月 平成27年4月 当社入社 当社債券事業本部営業本部第一事業部事業部長 当社取締役役に就任 当社債券事業本部営業本部副本部長 当社債券事業本部営業本部部長 当社常務取締役に就任 当社債券事業本部部長 当社事業推進本部部長 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任 丸安産業株式会社代表取締役会長に就任(現在) サンライズ・エム・エス・アイ株式会社代表取締役会長に就任(現在) 当社代表取締役会長に就任 当社取締役会長兼コニシグループ代表(現在)	(注)3	22
取締役社長 (代表取締役)	-	横田 隆	昭和28年7月12日	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成25年4月 当社入社 当社債券事業本部生産本部栃木工場工場長 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部部長 当社事業推進本部生産本部部長兼資材担当 当社取締役執行役員に就任 当社債券事業本部生産本部部長兼資材担当 当社常務取締役に就任 当社債券事業本部部長 ボンドケミカル商事株式会社代表取締役会長に就任(現在) 当社代表取締役社長に就任(現在)	(注)3	11
取締役	-	小西 哲夫	昭和24年5月20日	昭和52年4月 昭和57年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和63年9月 平成3年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 当社入社 当社コンピュータ部部长 当社取締役に就任 当社化成品営業本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社管理本部部長 当社取締役副社長に就任 ボンドケミカル商事株式会社代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現在)	(注)3	309
取締役	債券営業本部部長	日下部 悟	昭和32年5月31日	昭和55年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 当社入社 当社事業推進本部債券営業本部建設事業部事業部長 当社執行役員 当社債券事業本部土木建設本部部長 当社債券事業本部債券営業本部部長 当社取締役執行役員に就任 当社債券営業本部部長 当社債券営業本部部長兼海外統括部統括部長 当社取締役常務執行役員兼債券営業本部部長(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部本部長兼総務統括部統括部長	須藤 孝也	昭和35年1月30日	昭和57年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社人事部マネージャー 当社ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 当社執行役員 当社ボンド事業本部営業本部副本部長 当社ボンド事業本部ボンド営業本部本部長 当社取締役執行役員に就任(現在) 当社化成品事業本部本部長 当社化成品事業本部本部長兼化成品営業支援部統括部長 当社管理本部本部長兼総務統括部統括部長(現在)	(注)3	12
取締役	生産・研究開発本部本部長兼生産管理部統括部長	有澤 彰三	昭和33年3月25日	昭和55年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 大阪研究所所長 当社執行役員 当社研究開発本部本部長 当社生産・研究開発本部本部長兼生産管理部統括部長(現在) 当社取締役執行役員に就任(現在)	(注)3	5
取締役	化成品営業本部本部長兼化成品営業支援部統括部長兼海外事業担当	井上 孝一郎	昭和34年4月7日	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 事業推進本部ボンド営業本部工業用事業部事業部長 当社執行役員 ボンド事業本部営業戦略室室長兼業務統括部統括部長兼営業推進部統括部長兼海外事業推進部統括部長 科昵西貿易(上海)有限公司総経理に就任 当社海外事業担当(現在) 当社取締役執行役員に就任(現在) 当社化成品営業本部本部長兼化成品営業支援部統括部長(現在)	(注)3	2
取締役	-	高瀬 桂子	昭和27年6月27日	昭和59年4月 昭和59年4月 平成元年4月 平成25年12月 平成27年6月	大阪弁護士会登録 岸田総合法律事務所入所 高瀬総合法律事務所入所(現在) 大阪府公安委員に就任(現在) 当社取締役に就任(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		東郷 正人	昭和23年10月28日	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部統括部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社管理本部部長 平成18年6月 当社執行役員兼任 平成19年4月 当社社長室副室長兼経営企画部統括部長 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年4月 当社管理本部部長兼関係会社担当 平成23年4月 当社専務取締役に就任 当社社長室室長兼人事部統括部長兼経営企画部統括部長兼関係会社管理部統括部長 平成24年5月 日本ケミカルデータベース株式会社代表取締役会長に就任 平成24年6月 当社代表取締役専務に就任 平成25年4月 当社社長室室長兼人事部統括部長兼関係会社管理部統括部長 平成25年6月 当社専務取締役に就任 平成26年6月 当社管理本部・社長室管掌兼管理本部部長兼総務統括部統括部長兼関係会社管理部統括部長 平成27年4月 当社管理本部・社長室管掌 平成27年6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 5	16
監査役		竹内 鈴子	昭和47年4月7日	平成7年4月 (株)人事測定研究所(現、(株)リクルートマネジメントソリューションズ)入社 平成17年3月 同社退社 平成17年4月 人事・教育関係の個人コンサルタントとして活動 平成20年6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 4	0
監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日	昭和49年4月 東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成16年9月 UFJ信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))執行役員大阪支店副支店長兼大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取締役専務大阪事業所所長 平成23年6月 当社監査役に就任(現在) 高圧ガス工業(株)常勤監査役就任(現在)	(注) 5	1
計						389

- (注) 1 取締役高瀬桂子は、社外取締役であります。
- 2 監査役竹内鈴子および監査役狩野仁は、社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記記載の取締役のうち日下部悟、須藤孝也、有澤彰三、井上孝一郎の4名のほかに、下記の執行役員6名で構成されております。
- 執行役員 野田昌治 化成品営業本部副本部長兼名古屋支店支店長兼名古屋化成品事業部事業部長
- 執行役員 松端博文 ボンド営業本部第二事業部事業部長
- 執行役員 大山啓一 社長室室長兼人事部統括部長兼経営企画部統括部長兼コニシグループ統括部統括部長
- 執行役員 吉川洋明 生産・研究開発本部副本部長兼浦和研究所所長
- 執行役員 巖 利彦 ボンド営業本部第一事業部事業部長兼業務統括部統括部長
- 執行役員 中村耕一 ボンド営業本部第三事業部事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。

現在の体制としましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構築をめざしております。なお、「指名委員会等設置会社」制および「監査等委員会設置会社」制については、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考えておりません。

a．経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役会>

提出日現在において取締役の人数は社外取締役1名を含む8名であり、取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しております。また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。また執行役員制度を採用しており、必要に応じて取締役会に出席させ、業務の執行状況を報告させております。

<監査役会>

提出日現在において監査役の人数は3名であり、全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。監査役のうち社外監査役は2名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えております。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

また、監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できるものとしており、監査役を支える十分な人材および体制を確保しております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に關し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

さらに、各監査役は、会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、会社に著しい損害を招くおそれがある事実、株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役や重要な使用人からのヒアリング、往査その他の方法により適宜意見交換を行う等、経営監視機能の強化に努めております。

<各種委員会>

「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っております。

b．内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(a) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」

「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書は、法令に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。またその情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

(e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できることとしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。また監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、取締役会の事前の承認を得るものとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告するものとしております。また会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告することとしております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換するものとしております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

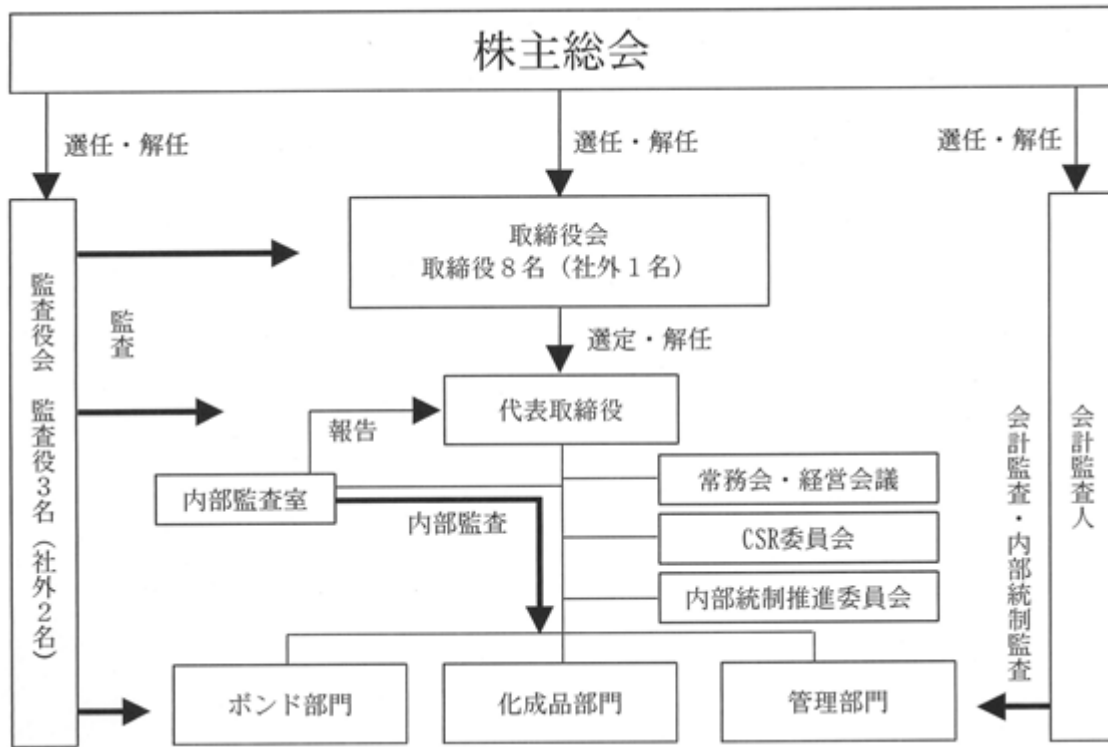
(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備しております。

c. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応するものとしております。また不当要求には全従業員が断固これに応じない姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守することとしております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

提出日現在において内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に3名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。

監査役監査につきましては、監査役は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。

a. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、各事業部門の監査に関し、監査計画の検討、監査事項の分担や情報交換を行い、互いに連携して監査の充実と効率化に役立てております。また必要に応じて監査内容の確認、監査結果について意見交換を行い、連携して監査講評や指摘事項の指針としております。

b. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画概要書に基づき、必要に応じて事業所および関係会社の往査に立ち会い、監査内容・監査結果等に対する意見交換を行っております。また会計監査人による指摘事項については社内の執行部署に対しヒアリング、往査等により改善状況を監査しております。会計監査人からの監査報告に先立ち、期中の監査実施事業所、実施時期、実施事項について説明を受け、監査の方法と結果の相当性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役または社外監査役を選任する際の独立性に関する基準は設けていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所等の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

取締役8名のうち社外取締役は1名であり、社外取締役の当社との人的・資本的・取引関係、その他の関係につきましては次の通りであります。

高瀬桂子氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに大阪府公安委員会の委員を務める等、高き見識を有しておられることから社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

現状当社の社外取締役は1名ですが、社外取締役による助言や監督が経営に有用であり、社外取締役の拡充が重要な経営課題の一つであると認識しております。ただ、当社では、社外取締役について、独立性とともに、人格・見識に優れ、出身分野における豊富な経験や実績を有するなど、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することのできる人物を求めています。遺憾ながら、このような資質を備えた適切な人物を複数推挙できるには至っておりません。今後も、誠意、適切な人物の確保に努めてまいります。

監査役3名のうち社外監査役は2名であり、各社外監査役の当社との人的・資本的・取引関係、その他の関係につきましては次の通りであります。

竹内鈴子氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、人事制度他諸制度の構築、改革に精通されており、会社組織の構築・改革、内部統制が有効に機能する組織構造などについて十分な見識を有しておられることから、さらなる監査体制と内部統制の強化に適切な助言をいただけることを期待し選任しております。

狩野仁氏は長年にわたり大手金融機関で証券代行業務に携わり、会社法に精通されており会社運営全般における助言を期待しております。また、他社での業務執行者および監査役としての経験を有しておられ、経営の監視や適切な助言をいただけることを期待し選任しております。

高瀬氏、竹内氏および狩野氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員要件を満たしており、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はありません。なお、当社株式を竹内氏は400株、狩野氏は1,000株所有しております。また、3名ともに株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

以上の事より、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

なお、当社は定款に取締役および監査役との責任限定契約に関する定めを設け、会社法第427条第1項の規定により取締役および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	195	146	48	8
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	1
社外役員	19	19	-	3

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額に計上した金額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役に求められる役割は、企業業績と企業価値の持続的な向上を図ることであり、取締役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持が可能で、職責に十分に見合う報酬水準および報酬体系であることを基本としております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高めております。

(a) 定額報酬については、役位ごとの大きさや責任範囲に基づき、取締役会で決定しております。

(b) 賞与については、会社業績を勘案して、取締役会で決定しております。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から、業績に左右されない定額報酬のみとしております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高め、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,399百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東電工(株)	120,000	593	取引先との関係維持・強化
大和ハウス工業(株)	319,600	559	同上
ダイソー(株)	1,350,000	492	同上
東亜合成(株)	507,286	224	同上
(株)カネカ	265,000	165	同上
電気化学工業(株)	440,020	155	同上
稲畑産業(株)	100,000	105	同上
荒川化学工業(株)	99,360	91	同上
日本ピグメント(株)	267,070	65	同上
(株)キムラ	159,846	61	同上
高压ガス工業(株)	100,000	57	同上
三井物産(株)	36,000	52	同上
ロックペイント(株)	80,000	47	同上
三洋化成工業(株)	60,000	39	同上
トラスコ中山(株)	15,972	38	同上
藤倉化成(株)	58,000	37	同上
(株)クボタ	26,000	35	同上
D I C (株)	120,000	32	同上
大日本印刷(株)	31,000	30	同上
(株)T & K T O K A	13,500	30	同上
星光P M C (株)	20,000	28	同上
(株)L I X I Lグループ	10,108	28	同上
三井化学(株)	97,833	24	同上
イサム塗料(株)	52,000	23	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	680	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	395	同上
信越化学工業(株)	20,000	117	同上
豊田合成(株)	30,000	59	同上
(株)カネカ	40,000	25	同上
太陽誘電(株)	19,000	24	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東電工(株)	120,000	963	取引先との関係維持・強化
大和ハウス工業(株)	321,321	761	同上
ダイソー(株)	1,350,000	567	同上
東亜合成(株)	507,286	278	同上
(株)カネカ	265,000	224	同上
電気化学工業(株)	440,020	208	同上
荒川化学工業(株)	99,360	125	同上
稲畑産業(株)	100,000	119	同上
日本ピグメント(株)	287,875	70	同上
(株)キムラ	164,060	67	同上
高圧ガス工業(株)	100,000	61	同上
トラスコ中山(株)	15,972	60	同上
三井物産(株)	36,000	58	同上
三洋化成工業(株)	60,000	56	同上
ロックペイント(株)	80,000	50	同上
(株)クボタ	26,000	49	同上
D I C(株)	120,000	42	同上
ニホンフラッシュ(株)	22,791	37	同上
三井化学(株)	97,833	37	同上
ダイヤモンド電機(株)	56,527	37	同上
大日本印刷(株)	31,000	36	同上
(株)T & K T O K A	13,500	32	同上
藤倉化成(株)	58,000	31	同上
イサム塗料(株)	52,000	29	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	892	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	642	同上
信越化学工業(株)	20,000	157	同上
豊田合成(株)	30,000	80	同上
(株)力ネカ	40,000	33	同上
太陽誘電(株)	19,000	33	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 会計監査人の状況

会計監査および内部統制監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、四半期末、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田美樹と高崎充弘であり、この他公認会計士8名、その他9名が業務を補助しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	54	-	53	-
連結子会社	1	-	1	-
計	56	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画書に基づいた監査項目や作業時間等を検討し、監査役会と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が開催する研修等に経理担当者を参加させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,469	16,361
受取手形及び売掛金	35,410	35,649
有価証券	-	639
商品及び製品	5,331	5,717
仕掛品	292	227
原材料及び貯蔵品	1,155	1,106
未成工事支出金	445	213
繰延税金資産	727	489
その他	605	531
貸倒引当金	129	126
流動資産合計	60,308	60,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,240	16,764
減価償却累計額	10,472	10,763
建物及び構築物(純額)	4,767	6,000
機械装置及び運搬具	13,409	14,225
減価償却累計額	11,484	11,971
機械装置及び運搬具(純額)	1,924	2,254
工具、器具及び備品	3,483	3,662
減価償却累計額	3,122	3,163
工具、器具及び備品(純額)	360	499
土地	5,354	5,767
リース資産	108	320
減価償却累計額	99	53
リース資産(純額)	9	267
建設仮勘定	833	605
有形固定資産合計	13,251	15,394
無形固定資産	1,087	957
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	6,438
長期貸付金	5	5
差入保証金	612	630
退職給付に係る資産	463	1,325
繰延税金資産	51	24
その他	561	574
貸倒引当金	81	40
投資その他の資産合計	7,130	8,958
固定資産合計	21,469	25,309
資産合計	81,778	86,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 25,670	1 25,763
短期借入金	1 472	318
1年内返済予定の長期借入金	1 24	-
リース債務	9	22
未払法人税等	1,659	589
繰延税金負債	10	9
賞与引当金	948	939
役員賞与引当金	99	92
その他	2,684	2,488
流動負債合計	31,579	30,224
固定負債		
リース債務	1	272
長期預り保証金	2,565	2,607
繰延税金負債	271	1,118
製品補償引当金	-	100
役員退職慰労引当金	186	123
退職給付に係る負債	1,362	659
その他	223	336
固定負債合計	4,610	5,218
負債合計	36,190	35,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	36,724
自己株式	582	582
株主資本合計	42,174	44,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	2,020
為替換算調整勘定	197	438
退職給付に係る調整累計額	326	402
その他の包括利益累計額合計	907	2,861
少数株主持分	2,504	2,844
純資産合計	45,587	50,677
負債純資産合計	81,778	86,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	112,869	115,788
売上原価	1, 2, 6 93,072	1, 2, 6 96,487
売上総利益	19,796	19,300
販売費及び一般管理費	3 13,321	3 13,988
営業利益	6,475	5,312
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	105	116
為替差益	165	152
その他	244	309
営業外収益合計	551	624
営業外費用		
支払利息	26	18
売上割引	175	174
持分法による投資損失	1	-
製品補償引当金繰入額	-	100
その他	118	179
営業外費用合計	322	472
経常利益	6,704	5,464
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 2
投資有価証券売却益	0	10
段階取得に係る差益	24	-
負ののれん発生益	17	-
特別利益合計	42	12
特別損失		
固定資産処分損	5 54	5 135
関係会社株式売却損	89	-
減損損失	7 82	7 37
その他	5	18
特別損失合計	232	191
税金等調整前当期純利益	6,515	5,285
法人税、住民税及び事業税	2,558	1,838
法人税等調整額	43	163
法人税等合計	2,514	2,002
少数株主損益調整前当期純利益	4,000	3,283
少数株主利益	261	238
当期純利益	3,738	3,045

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,000	3,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	1,098
為替換算調整勘定	214	280
退職給付に係る調整額	-	729
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	1,499	1,210
包括利益	4,499	5,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,175	4,999
少数株主に係る包括利益	324	393

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,182	30,751	622	38,915
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	30,751	622	38,915
当期変動額					
剰余金の配当			551		551
連結除外による減少			10		10
当期純利益			3,738		3,738
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		42		40	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	42	3,177	39	3,259
当期末残高	4,603	4,224	33,928	582	42,174

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	800	2	-	798	2,041	41,755
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	800	2	-	798	2,041	41,755
当期変動額						
剰余金の配当						551
連結除外による減少						10
当期純利益						3,738
自己株式の取得						0
自己株式の処分						82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	200	326	109	463	572
当期変動額合計	236	200	326	109	463	3,832
当期末残高	1,037	197	326	907	2,504	45,587

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,224	33,928	582	42,174
会計方針の変更による 累積的影響額			362		362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,224	34,291	582	42,537
当期変動額					
剰余金の配当			612		612
連結除外による減少					-
当期純利益			3,045		3,045
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,433	0	2,432
当期末残高	4,603	4,224	36,724	582	44,970

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,037	197	326	907	2,504	45,587
会計方針の変更による 累積的影響額						362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	197	326	907	2,504	45,950
当期変動額						
剰余金の配当						612
連結除外による減少						-
当期純利益						3,045
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	983	240	729	1,954	339	2,293
当期変動額合計	983	240	729	1,954	339	4,726
当期末残高	2,020	438	402	2,861	2,844	50,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,515	5,285
減価償却費	1,365	1,658
減損損失	82	37
負ののれん発生益	17	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	10
関係会社株式売却損益(は益)	89	-
有形固定資産処分損益(は益)	23	70
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	44
賞与引当金の増減額(は減少)	59	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	130	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	106
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	100
受取利息及び受取配当金	140	161
支払利息	26	18
持分法による投資損益(は益)	1	-
段階取得に係る差損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	1,714	127
たな卸資産の増減額(は増加)	534	19
仕入債務の増減額(は減少)	1,456	7
その他の固定負債の増減額(は減少)	56	154
その他	23	192
小計	7,157	6,821
利息及び配当金の受取額	141	161
利息の支払額	25	19
法人税等の支払額	2,027	2,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,245	4,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,570
定期預金の払戻による収入	1,001	1,560
有価証券の取得による支出	-	34
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	2,111	3,105
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	68	184
投資有価証券の取得による支出	49	53
投資有価証券の売却による収入	3	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,327	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	92	-
その他	55	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,381	3,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36	169
長期借入金の返済による支出	43	24
リース債務の返済による支出	22	17
配当金の支払額	551	611
少数株主への配当金の支払額	28	53
少数株主からの払込みによる収入	89	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,343	118
現金及び現金同等物の期首残高	13,426	14,769
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,769	1 14,650

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、ボンド物流(株)、矢沢化学工業(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.、KF Instruments India Pvt.Ltd.、台湾丸安股份有限公司の18社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.KONISHI INDONESIA、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.およびKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、矢沢化学工業(株)の事業年度末日は従来5月31日であり、前連結会計年度の連結計算書類を作成するに当たっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しておりましたが、当連結会計年度より事業年度末日を3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、矢沢化学工業(株)は13カ月決算を行っており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通して調整しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法(提出会社および国内連結子会社)

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

.....定額法(在外連結子会社)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

.....3年から50年

機械装置及び運搬具

.....2年から10年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が181百万円増加し、退職給付に係る負債が380百万円減少するとともに、利益剰余金が362百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建売上債権をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引については、社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建約定高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性について、為替予約については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

3 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」にて区分掲記しておりました「支払補償費」については、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」84百万円、「その他」34百万円は、「その他」118百万円として組替えております。
- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数の事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産および対応債務

(提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	- 百万円
土地	122	-
投資有価証券	113	150
計	261百万円	150百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	409百万円	400百万円
短期借入金	50	-
1年以内返済予定の長期借入金	4	-
計	464百万円	400百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	7百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	342百万円	265百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は全て売上原価として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,558百万円	1,491百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品	1百万円	1百万円
製品	6百万円	16百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	2,728百万円	2,911百万円
従業員給料及び賞与	3,583百万円	3,769百万円
福利厚生費	781百万円	843百万円
賞与引当金繰入額	581百万円	580百万円
役員賞与引当金繰入額	94百万円	91百万円
退職給付費用	432百万円	443百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	26百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円	23百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	5	3
工具、器具及び備品	1	1
リース資産	0	-
解体撤去費用	32	64
計	54百万円	134百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5百万円	5百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失額
工場	静岡県掛川市	建物及び構築物	32
		機械装置及び運搬具	1
		工具、器具及び備品	0
		土地	47
合計			82

当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。

その結果、当連結会計年度においてサンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止いたしましたため、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」については帳簿価額を全額減額し、「土地」については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれの減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しております。

なお、「土地」についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額より算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失額
-	ベトナム社会主義共和国	のれん	37

当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。

なお、のれんについては、帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.で当初想定していた期間より収益の獲得が遅れたことにより減損の兆候が生じた結果、「のれん」残高全額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。

なお、「のれん」についての回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	437百万円	1,491百万円
組替調整額	0	7
税効果調整前	438百万円	1,484百万円
税効果額	154	385
その他有価証券評価差額金	284百万円	1,098百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	214百万円	280百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	969百万円
組替調整額	-	122
税効果調整前	- 百万円	1,091百万円
税効果額	-	361
退職給付に係る調整額	- 百万円	729百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	- 百万円
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円	- 百万円
その他の包括利益合計	499百万円	2,108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720	-	-	20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	653,488	365	42,572	611,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 365株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

簡易株式交換による減少 42,572株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	275	14	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720	-	-	20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,281	66	-	611,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	296	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,469百万円	16,361百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金	1,700	1,710
現金及び現金同等物	14,769百万円	14,650百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

矢沢化学工業(株)

流動資産	1,798百万円
固定資産	471
のれん	14
流動負債	708
固定負債	45
株式の取得価額	1,529百万円
現金及び現金同等物	211
差引：取得のための支出	1,317百万円

近畿鉄筋コンクリート(株)

流動資産	951百万円
固定資産	99
流動負債	185
固定負債	31
負ののれん	17
少数株主持分	222
株式の取得価額	594百万円
現金及び現金同等物	585
差引：取得のための支出	9百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、自家発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34百万円	21百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	202	126	75
合計	237百万円	148百万円	89百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	30百万円	23百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	178	135	43
合計	209百万円	159百万円	50百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	15百万円	12百万円
1年超	73	37
合計	89百万円	50百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	15百万円	11百万円
減価償却費相当額	15百万円	11百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、提出会社の自己資金による他、必要に応じて銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、有価証券および投資有価証券は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの売上債権管理基準に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じて一部の顧客からは、信用リスクの低減を目的として取引保証金を預っております。

有価証券および投資有価証券は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,469	16,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,410	35,410	-
(3) 投資有価証券	5,349	5,349	-
(4) 支払手形及び買掛金	(25,670)	(25,670)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,361	16,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,649	35,649	-
(3) 有価証券および投資有価証券	6,871	6,871	-
(4) 支払手形及び買掛金	(25,763)	(25,763)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金は、営業債権に係る保証金の預り分であり、返還時期の約定がなく、将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難であるため、時価の開示対象に含めておりません。なお、非上場株式等および長期預り保証金の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	167	206
長期預り保証金	2,565	2,607

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	16,469	-
受取手形及び売掛金	35,410	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)	-	601
合計	51,880	601

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	16,361	-
受取手形及び売掛金	35,649	-
有価証券および投資有価証券		
その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)	601	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	38	-
合計	52,651	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,437	2,622	1,815
債券			
公社債	-	-	-
その他	601	600	1
その他	-	-	-
小計	5,039	3,222	1,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	268	303	35
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	41	46	4
小計	310	350	40
合計	5,349	3,573	1,776

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,156	2,886	3,269
債券			
公社債	-	-	-
その他	601	600	1
その他	54	45	8
小計	6,812	3,532	3,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59	77	18
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	59	77	18
合計	6,871	3,610	3,260

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	-
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22	10	-
債券			
公社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	22	10	-

3 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度および確定給付企業年金制度には、退職給付信託を一部設定しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の勤続年数、等級および役職に応じて予め設定したポイントを毎年従業員に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定しております。

一部の連結子会社が設ける確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を算定しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

総合設立型の厚生年金基金への加入については、当社および連結子会社5社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,782百万円	4,846百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	562
会計方針の変更を反映した期首残高	4,782	4,284
勤務費用(注)	292	335
利息費用	57	26
数理計算上の差異の発生額	154	34
退職給付の支払額	390	362
子会社株式取得による退職給付債務増加額	124	-
子会社株式売却による退職給付債務減少額	156	-
その他	18	19
退職給付債務の期末残高	4,846百万円	4,230百万円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,529百万円	3,947百万円
期待運用収益	25	29
数理計算上の差異の発生額	222	935
事業主からの拠出額	244	175
退職給付の支払額	179	209
子会社株式取得による年金資産増加額	95	-
その他	10	17
年金資産の期末残高	3,947百万円	4,897百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,609百万円	3,976百万円
年金資産	3,947	4,897
	661百万円	920百万円
非積立型制度の退職給付債務	237百万円	253百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	899百万円	666百万円
退職給付に係る負債	1,362百万円	659百万円
退職給付に係る資産	463	1,325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	899百万円	666百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用(注)	292百万円	335百万円
利息費用	57	26
期待運用収益	25	29
数理計算上の差異の費用処理額	134	129
過去勤務費用の費用処理額	7	7
確定給付制度に係る退職給付費用	451百万円	454百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	7百万円
数理計算上の差異	-	1,098
合計	-百万円	1,091百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	69百万円	62百万円
未認識数理計算上の差異	576	522
合計	506百万円	585百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	70.7%	73.1%
債券	18.4	16.8
その他	10.9	10.1
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.8%、当連結会計年度44.0%含んでおります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.7%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度325百万円、当連結会計年度332百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
年金資産の額	257,829	10,997	292,416	11,885
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額(注)	354,524	11,418	366,867	11,534
差引額	96,695	420	74,450	350

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(単位：%)

	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
掛金拠出割合	1.9	4.6	1.9	6.2

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

(単位：百万円)

	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務残高	51,990	1,136	50,581	1,587
繰越不足金	44,704	716	23,869	1,938
資産評価調整加算額	-	-	-	-
差引額	96,695	420	74,450	350

過去勤務債務の償却方法

	(平成25年3月31日)		(平成26年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間18年の 元利均等償却	期間20年の 元利均等償却	期間17年の 元利均等償却	期間19年の 元利均等償却

特別掛金処理費用額

(単位：百万円)

	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
特別掛金処理費用額	89	5	90	5

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	331百万円	299百万円
未払事業税	119	47
未払金	120	-
その他	166	155
同一会社間での繰延税金 負債(流動)との相殺額	10	12
繰延税金資産(流動)合計	727百万円	489百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	9百万円	9百万円
その他	11	11
同一会社間での繰延税金 資産(流動)との相殺額	10	12
繰延税金負債(流動)合計	10百万円	9百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	911百万円	591百万円
貸倒引当金	26	11
会員権等	75	65
投資有価証券	13	12
役員退職慰労引当金	81	74
その他	104	141
評価性引当額	234	220
同一会社間での繰延税金 負債(固定)との相殺額	928	651
繰延税金資産(固定)合計	51百万円	24百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	164百万円	412百万円
その他有価証券評価差額金	714	1,082
土地	81	72
圧縮積立金等	210	183
その他	27	20
同一会社間での繰延税金 資産(固定)との相殺額	928	651
繰延税金負債(固定)合計	271百万円	1,118百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.82%	35.45%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.02	2.41
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	0.39	0.50
住民税均等割	0.65	0.80
試験研究費税額控除	1.57	1.58
評価性引当額の増減	0.22	0.09
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.60	1.21
負ののれん発生益	0.63	-
その他	0.33	0.00
税効果会計適用後の 法人税等負担率	38.60%	37.88%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.45%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.93%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.15%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が63百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が140百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が25百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場およびオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	796	771
	期中増減額	24	62
	期末残高	771	834
期末時価		3,693	4,031

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額の前連結会計年度の主な減少額は賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(12百万円)および連結除外となった法人が賃貸していた不動産(12百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への振替(74百万円)であり、主な減少額は賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(11百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産価格調査に基づく評価額であり、その他の物件については路線価、固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成品事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,045	48,981	104,027	8,841	112,869	-	112,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	306	942	51	993	993	-
計	55,681	49,288	104,969	8,893	113,862	993	112,869
セグメント利益	5,284	542	5,826	640	6,467	7	6,475
セグメント資産	45,843	25,732	71,576	5,588	77,164	4,613	81,778
その他の項目							
減価償却費	1,180	110	1,290	74	1,365	-	1,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,685	147	1,833	106	1,939	-	1,939

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,613百万円には、セグメント間債権債務の消去額 330百万円、セグメント間投資資本の消去額 23百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産4,974百万円、棚卸資産の調整額 11百万円およびその他の調整額 4百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,227	49,169	105,396	10,391	115,788	-	115,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456	106	562	41	603	603	-
計	56,684	49,275	105,959	10,432	116,392	603	115,788
セグメント利益	4,303	383	4,686	617	5,304	8	5,312
セグメント資産	47,013	26,888	73,902	6,235	80,138	5,981	86,119
その他の項目							
減価償却費	1,449	128	1,578	71	1,650	7	1,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,722	290	3,012	363	3,376	272	3,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,981百万円には、セグメント間債権債務の消去額 314百万円、セグメント間投資資本の消去額 23百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産6,324百万円、棚卸資産の調整額 8百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
減損損失	82	-	82	-	-	82

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
減損損失	37	-	37	-	-	37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
当期償却額	18	-	18	-	-	18
当期末残高	42	-	42	-	-	42

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
当期償却額	9	-	9	-	-	9
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成25年11月28日に近畿鉄筋コンクリート㈱の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて17百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,182円23銭	2,422円83銭
1株当たり当期純利益金額	189円70銭	154円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17円77銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,587	50,677
普通株式に係る純資産額 (百万円)	43,082	47,832
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	2,504	2,844
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	611	611
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	19,742	19,742

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,738	3,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,738	3,045
普通株式の 期中平均株式数(千株)	19,709	19,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	472	318	1.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	22	3.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1	272	3.38	平成28年4月1日 ~平成41年10月30日
その他有利子負債 長期預り保証金	2,446	2,504	0.41	-
合計	2,955	3,118	-	-

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均により算定しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	21	21	21	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,355	54,700	84,127	115,788
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,083	2,259	3,889	5,285
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	638	1,309	2,300	3,045
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.33	66.34	116.52	154.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.33	34.02	50.18	37.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,425	9,653
受取手形	8,196	8,021
売掛金	18,688	18,462
有価証券	-	601
商品及び製品	4,309	4,661
仕掛品	157	164
原材料及び貯蔵品	618	614
前払費用	167	159
繰延税金資産	408	315
関係会社短期貸付金	694	1,052
その他	311	243
貸倒引当金	62	45
流動資産合計	43,917	43,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,060	4,211
構築物	353	371
機械及び装置	895	1,292
車両運搬具	54	113
工具、器具及び備品	302	419
土地	4,224	4,224
リース資産	-	265
建設仮勘定	715	316
有形固定資産合計	9,606	11,216
無形固定資産		
ソフトウェア	881	673
その他	31	40
無形固定資産合計	913	714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,986	4,454
関係会社株式	6,169	6,169
関係会社出資金	734	666
関係会社長期貸付金	183	181
差入保証金	435	444
その他	663	893
貸倒引当金	17	15
投資損失引当金	560	560
投資その他の資産合計	11,594	12,233
固定資産合計	22,115	24,163
資産合計	66,032	68,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	319	306
買掛金	19,500	19,262
未払金	978	1,216
未払費用	111	108
未払法人税等	1,006	205
未払消費税等	154	174
預り金	69	70
賞与引当金	717	683
役員賞与引当金	50	48
設備関係支払手形	203	109
その他	19	36
流動負債合計	23,131	22,222
固定負債		
長期預り保証金	2,501	2,538
長期末払金	176	199
繰延税金負債	154	553
製品補償引当金	-	100
退職給付引当金	482	203
その他	0	266
固定負債合計	3,315	3,863
負債合計	26,446	26,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	4,224	4,224
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	29,381	30,994
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	383	404
別途積立金	24,200	26,200
繰越利益剰余金	3,797	3,390
利益剰余金合計	30,500	32,114
自己株式	582	582
株主資本合計	38,747	40,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839	1,622
評価・換算差額等合計	839	1,622
純資産合計	39,586	41,982
負債純資産合計	66,032	68,068

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	84,348	82,221
売上原価	70,531	69,687
売上総利益	13,816	12,533
販売費及び一般管理費	19,797	19,883
営業利益	4,018	2,649
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	289	411
為替差益	46	97
その他	229	248
営業外収益合計	583	780
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	168	167
支払補償費	84	40
製品補償引当金繰入額	-	100
その他	5	78
営業外費用合計	268	396
経常利益	4,333	3,033
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	26	90
関係会社出資金評価損	-	67
その他	3	15
特別損失合計	29	173
税引前当期純利益	4,305	2,861
法人税、住民税及び事業税	1,580	978
法人税等調整額	4	20
法人税等合計	1,584	999
当期純利益	2,720	1,862

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		1	2.8	2	5.2
委託管理費		10	19.2	6	12.2
租税公課		25	45.5	25	49.6
減価償却費		17	32.5	16	33.0
その他		0	0.0	-	-
合計		55	100.0	50	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	0	4,182
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	0	4,182
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			42	42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	42	42
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	388	22,700	3,123	28,331
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,119	1,000	388	22,700	3,123	28,331
当期変動額						
剰余金の配当					551	551
圧縮積立金の積立			0		0	-
圧縮積立金の取崩			4		4	-
別途積立金の積立				1,500	1,500	-
当期純利益					2,720	2,720
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	4	1,500	673	2,169
当期末残高	1,119	1,000	383	24,200	3,797	30,500

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	622	36,495	682	682	37,178
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	622	36,495	682	682	37,178
当期変動額					
剰余金の配当		551			551
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		2,720			2,720
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	40	82			82
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			156	156	156
当期変動額合計	39	2,251	156	156	2,408
当期末残高	582	38,747	839	839	39,586

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当平均積立金		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,119	1,000	383	24,200	3,797	30,500
会計方針の変更による 累積的影響額					362	362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,119	1,000	383	24,200	4,160	30,863
当期変動額						
剰余金の配当					612	612
圧縮積立金の積立			25		25	-
圧縮積立金の取崩			4		4	-
別途積立金の積立				2,000	2,000	-
当期純利益					1,862	1,862
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	20	2,000	770	1,250
当期末残高	1,119	1,000	404	26,200	3,390	32,114

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	582	38,747	839	839	39,586
会計方針の変更による 累積的影響額		362			362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	582	39,109	839	839	39,949
当期変動額					
剰余金の配当		612			612
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,862			1,862
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			783	783	783
当期変動額合計	0	1,250	783	783	2,033
当期末残高	582	40,360	1,622	1,622	41,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物

..... 3年から50年

機械及び装置、車両運搬具

..... 2年から10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の投資その他の資産のその他が181百万円増加し、退職給付引当金が380百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が362百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は17円77銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(5) 投資損失引当金

子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(6) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

社内管理規程にそって、売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」10,392百万円および「減価償却累計額」7,331百万円は、「建物」3,060百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」2,080百万円および「減価償却累計額」1,726百万円は、「構築物」353百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」9,748百万円および「減価償却累計額」8,853百万円は、「機械及び装置」895百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」321百万円および「減価償却累計額」267百万円は、「車両運搬具」54百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」2,997百万円および「減価償却累計額」2,694百万円は、「工具、器具及び備品」302百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」8百万円および「減価償却累計額」8百万円は、「リース資産」-百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」23百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」0百万円、「破産更生債権等」4百万円、「長期前払費用」31百万円、「前払年金費用」306百万円および「会員権」164百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「前受収益」6百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「製品売上高」44,868百万円、「商品売上高」39,383百万円および「不動産賃貸収入」96百万円は、「売上高」84,348百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「製品売上原価」33,336百万円、「商品売上原価」37,140百万円および「不動産賃貸原価」55百万円等は、「売上原価」70,531百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」3百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
科昵西貿易(上海)有限公司	106百万円	111百万円
科陽精細化工(蘇州)有限公司	147百万円	139百万円
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	60百万円	70百万円

関係会社の取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ポンドケミカル商事(株)	2,535百万円	2,204百万円
丸安産業(株)	1,255百万円	1,268百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,358百万円	1,367百万円
短期金銭債務	5,621百万円	5,609百万円
長期金銭債務	18百万円	18百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	2,173百万円	2,136百万円
従業員給料及び賞与	2,446百万円	2,381百万円
賞与引当金繰入額	446百万円	431百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	48百万円
退職給付費用	382百万円	404百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	5百万円
減価償却費	455百万円	501百万円
おおよその割合		
販売費	33.7%	33.2%
一般管理費	66.3%	66.8%

(表示方法の変更)

当事業年度より「従業員給料」1,940百万円と従業員賞与440百万円を合算して、「従業員給料及び賞与」2,381百万円として表示しております。この表示方法を変更させるため、前事業年度の注記金額の変更を行っております。

この結果、前事業年度の「従業員給料」1,992百万円と従業員賞与454百万円を合算して、「従業員給料及び賞与」2,446百万円として組替えております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,067百万円	3,767百万円
仕入高	16,388百万円	15,938百万円
営業取引以外の取引による取引高	300百万円	430百万円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式の 貸借対照表計上額	6,169百万円	6,169百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	254百万円	218百万円
未払事業税	75	22
未払費用	39	34
その他	49	49
繰延税金資産(流動)小計	418百万円	324百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	9百万円	9百万円
繰延税金負債(流動)小計	9百万円	9百万円
繰延税金資産(流動)純額	408百万円	315百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	600百万円	449百万円
貸倒引当金	5	4
会員権等	75	65
投資有価証券	8	7
投資損失引当金	198	174
その他	87	136
評価性引当額	349	315
繰延税金資産(固定)小計	625百万円	522百万円
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金等	210百万円	183百万円
その他有価証券評価差額金	460	734
その他	108	159
繰延税金負債(固定)小計	780百万円	1,076百万円
繰延税金負債(固定)純額	154百万円	553百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.82%	35.45%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.07	3.02
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	2.32	4.79
住民税均等割	0.82	1.24
試験研究費税額控除	1.87	2.62
評価性引当額の増減	0.04	0.34
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.65	2.07
その他	0.33	0.20
税効果会計適用後の 法人税等負担率	36.81%	34.92%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.45%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.93%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.15%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が59百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が101百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,392	1,469	122	280	11,738	7,527
	構築物	2,080	84	25	61	2,139	1,767
	機械及び装置	9,748	766	186	365	10,328	9,035
	車両運搬具	321	114	21	54	414	300
	工具、器具及び備品	2,997	302	139	184	3,160	2,740
	土地	4,224	-	-	-	4,224	-
	リース資産	8	272	-	7	281	16
	建設仮勘定	715	1,035	1,434	-	316	-
	計	30,488	4,045	1,930	953	32,604	21,388
無形固定資産	ソフトウェア	1,402	50	-	259	1,453	779
	その他	60	26	17	0	69	28
	計	1,462	77	17	259	1,522	808

(注1) 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得原価によって記載しております。

(注2) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀物流センター	倉庫新設	784百万円
	栃木工場	製造所新設	477百万円
機械及び装置	栃木工場	製造設備新設	538百万円
リース資産	滋賀物流センター	太陽光発電設備新設	272百万円
建設仮勘定	滋賀物流センター	倉庫新設	607百万円
	栃木工場	製造設備新設	201百万円

(注3) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栃木物流センター	倉庫除却	51百万円
建設仮勘定	滋賀物流センター	倉庫新設 建物等への振替	879百万円
	栃木工場	製造所新設 建物等への振替	313百万円
	栃木工場	製造設備新設 機械及び装置等への振替	183百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	80	5	24	61
投資損失引当金	560	-	-	560
賞与引当金	717	683	717	683
役員賞与引当金	50	48	50	48
製品補償引当金	-	100	-	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/stock/notice
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第90期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日近畿財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日近畿財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月22日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第85期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

事業年度 第86期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

事業年度 第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

事業年度 第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第88期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月11日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コニシ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。